様式第１号（第５条関係）

年　　月　　日

　（宛先）津幡町長

津幡町移住支援金交付申請書

津幡町移住支援金の交付を受けたいので、津幡町移住支援金交付要綱第５条の規定により次のとおり申請します。

１　申請者欄

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | 生年月日 | | | |
| 氏名 |  | | 年　　月　　日 | | | |
| 住所 | 〒 | | | | | |
| 電話番号 |  | メールアドレス |  | | | |
| 世帯人数  （申請者を除く） | 人 | 申請種別  （該当する欄に○） |  | 就業  （一般） |  | 就業  （専門人材） |
| 上記のうち１８歳  未満の者の人数 | 人 |  | テレワーク |  | 起業 |

２　支援金交付申請額

|  |  |
| --- | --- |
| 金額 | 円 |

３　各種確認事項（該当する欄に○を付けてください。）※

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 申請日から５年以上継続して、津幡町に居住する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 【上記１の「就業（一般・専門人材）」に該当する場合のみ記載】  申請日から５年以上継続して就業する意思について |  | Ａ．意思がある |  | Ｂ．意思がない |
| 申請者及び世帯員のいずれもが暴力団等の反社会的勢力又は反社会的勢力と関係を有する者でないこと。 |  | Ａ．該当する |  | Ｂ．該当しない |
| 【上記１の「就業（一般・専門人材）」に該当する場合のみ記載】  就業先の法人の代表者又は取締役等の経営を担う者との関係 |  | Ａ．３親等以内の親族に該当しない |  | Ｂ．３親等以内の親族に該当する |
| 【「テレワーク」に該当する場合のみ記載】  津幡町への移住の意思について |  | Ａ．自己の意思である |  | Ｂ．所属からの命令である |
| 【「テレワーク」に該当する場合のみ記載】  デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ（地方創生テレワーク型））又はその前歴事業を活用した所属先企業等からの資金提供 |  | Ａ．資金提供はない |  | Ｂ．資金提供がある |

※ 各種確認事項の「Ｂ」にひとつでも該当する場合は、移住支援金の支給対象となりません。

※（就業の場合）いしかわ移住支援事業マッチングサイトに掲載している移住支援金対象求人への就業であることが必要です。

４　移住前１０年間の住所履歴

|  |  |
| --- | --- |
| 期間 | 住所 |
| 年　月　日～　　年　月　日 |  |
| 年　月　日～　　年　月　日 |  |
| 年　月　日～　　年　月　日 |  |
| 年　月　日～　　年　月　日 |  |
| 年　月　日～　　年　月　日 |  |
| 年　月　日～　　年　月　日 |  |

５　移住前１０年間の在勤・在学履歴

　※前記４において、移住前１０年間のうち通算５年以上、かつ移住直前に連続して１年以上、東京２３区内に住所があった場合は記載不要です。

　※対象期間に大学等への通学期間を算入して申請する場合は、当該期間についても記載が必要です。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 期間 | 就業・就学先  （会社・大学名等） | 就業・就学先住所  （実際の勤務・通学先の住所） |
| 年　月　日～　年　月　日 |  |  |
| 年　月　日～　年　月　日 |  |  |
| 年　月　日～　年　月　日 |  |  |
| 年　月　日～　年　月　日 |  |  |
| 年　月　日～　年　月　日 |  |  |
| 年　月　日～　年　月　日 |  |  |

６　移住後の生活状況（テレワークによる移住者のみ記載）

|  |  |
| --- | --- |
| 勤務先部署 |  |
| 住所 | 〒 |
| 勤務先へ行く頻度 | 週・月・年　　回程度 ／ 行くことはない ／ その他（　　　　　　） |